



神医 FAXニュース

第572号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

次期も会長として、地域医師会と一丸で

—松本会長の挨拶要旨—

能登半島地震については、犠牲になられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまへのお見舞いを申し上げます。日医は都道府県医師会の協力の下、能登半島の被災地や金沢以南の1.5次避難所、2次避難所に災害医療チーム「JMA T」を派遣してきました。これまで約1000チームが現地で活動し、延べ派遣者数は約1万2000人となった。引き続き、医療ニーズの変化を踏まえつつ、石川県医師会と連携を取り、中長期的な視点に立って、被災地の医療が復旧するまで息の長い支援を続けていく。総額で5億6400万円を超える支援金が寄せられた。被災地の医療提供体制を1日でも早く復興できるように、役立てていく。

●組織率「51.25%」、20年ぶりに上昇

現在、会費減免の対象となる医学部卒業5年目までの若手医師を中心に、入会促進を行っている。その結果、昨年12月1日時点で、日医の会員数は17万5933人となり、前年比で2172人増の成果を上げた。会員数が1年間で2000人以上の増加となるのは、2001年度以来、22年ぶりのことだ。3月19日に公表された「医師・歯科医師・薬剤師統計」の結果を踏まえると、日医の組織率は51.25%となり、20年ぶりに、わずかではあるが上昇に転じた。各地域医師会の協力を改めて深く感謝申し上げます。会費減免期間中に入会いただいた先生方には、会費減免期間終了後も医師会員として定着していただくことが重要だ。そのため、日医、都道府県医、郡市区等医師会が一体・一丸となって、好事例などを共有しながら、医師会員であることが実感できるような取り組みを積極的に進めていきたいと考えているので、より一層のお力添えをお願いしたい。3月15日には医師国家試験で9547人の合格者が発表された。4月から新たに医師として就業される方々に、医師会へ入会いただくことは極めて大切だ。都道府県医の役員の先生方はこの機を逃さず、入会に向けて尽力いただくよう重ねてお願い申し上げます。組織強化の取り組みで最も大切なことは、会員数のみを重要視するのではなく、医師会活動の意義や重要性を再確認し、医師会の存在意義に対する理解を改めて深めると同時に、それを広く周知することだ。医師会活動の理念を共有する中で、各医師会、各会員の有機的連携に基づく発信力や実現力を高め、医療を取り巻く難局を乗り越えていくための力を一段と強固にしていくことが重要だ。新会員情報管理システムについては、今年の夏ごろに一部の医師会への先行導入を予定している。来年3月末までには、全医師会への導入と移行完了を目指している。

●働き方改革、浮上してくる課題に対応

日医は、厚生労働省から指定を受けている医療機関勤務環境評価センターで484件の評価受審申し込みを受け付けるなど、医療機関、勤務医を支援し、4月からの改革を無事に迎えられるよう尽力してきた。予定通り、4月1日から新制度の施行を迎えられるようになったのは、日医の取り組みに意義があったからだと考えている。これまで地域医療に影響が出ないよう、しっかりと制度設計に取り組んできたが、今後も地域への影響を十分に注視しながら、しっかりと取り組んでいく。大学病院や病院団体などの医療関係者と共に、新制度施行後の状況を把握・検証すると同時に、浮かび上がってくるであろう課題への対応に取り組んでいく。

●診療報酬改定、地域での理解求める活動が力に

診療報酬改定は結果として、本体改定率がプラス0.88%となった。こうした結果を得られたのは、財務省の厳しい主張に対し、中医協でしっかりと反論し、論破できたことに加え、都道府県医・郡市区等医が医政の重要性を踏まえて、医療が置かれている厳しい現状や、医療施策へのさらなる理解を求める活動を広くしていただいたことが大きな力になった。物価・賃金の動向を踏まえれば、決して十分に満足できるものとは言えない部分もあるが、多くの皆さまのご支援・ご協力に改めて感謝申し上げます。今後も医療費の財源については、税金による公助、保険料による共助、患者の自己負担による自助、これら3つのバランスを取ることが大切だ。その際、自助ばかり増やすことは、あってはならない。一方で、足元に迫る物価高騰への対応など、6月ごろに閣議決定が見込まれる「骨太の方針」などに向けて、診療報酬のみならず、補助金や税制措置など、あらゆる選択肢を含めて対応いただくよう、政府に強く働きかけていく。

メディアファックス4月1日

～ 医業承継検討してみませんか? ～

神奈川県医師会では、後継者で悩んでいる先生、開業をご検討されている先生方をサポートするため、相談を受け付けております。

【お問い合わせ】

公益社団法人 神奈川県医師会

担当：病院診療所支援課

電話：045-241-7000

FAX：045-241-1464

メール：sien@kanagawa.med.or.jp



最	旬	医	界	
		情		報

診療所の外来見直し、「趣旨・内容を踏まえて対応を」

—厚労相—

武見敬三厚生労働相は27日の衆院厚生労働委員会で、2024年度診療報酬改定による診療所の外来診療の見直しについて、「改定内容を丁寧に周知させていただく。診療所では、改定の趣旨・内容を踏まえて対応していただきたい」と述べた。吉田統彦氏（立憲）への答弁。武見厚労相は見直しについて、「生活習慣病を中心とした管理料などの効率化・適正化を行う一方で、賃上げなどの観点から初・再診料の引き上げも行った」とした。医療DXを評価する項目の新設や、地域包括診療加算の引き上げにも触れ、活用を促した。賃上げに向けて、本体改定率を0.88%増としたことも説明。「しっかりと上手に各医療機関で活用していただいて、賃上げの財源をぜひつっていただきたい」と期待を示した。

●診療所の減収を懸念 立憲・吉田氏

改定により、脂質異常症、高血圧、糖尿病の3疾病は、特定疾患療養管理料から外し、新たな生活習慣病管理料で対応する形になる。生活習慣病管理料は、療養計画書の作成などが要件だ。吉田氏は、現場の声を踏まえ、「手間が増える一方で、かなりの減収は避けられないと危惧されている。診療所経営にも深刻な影響が出かねないと聞いている」と話した。特定疾患処方管理加算1の廃止や、処方箋料の引き下げなどにも言及。「3疾病以外の特定疾患の患者についても、マイナスとなることが避けられない」とし、「月間数百万円の減収になるのではないかと、というところもある」とした。内科医を中心に減収が見込まれ、賃上げもままならない状況になりかねないと懸念を示した。

メディファックス 3月28日

世界平均寿命1.6歳短く

—新型コロナ流行2年間—

新型コロナウイルスが世界的に流行した2020～21年の2年間で、世界中の人々の平均寿命が1.6歳短くなったとの推計結果を、国際研究チームが21日までに英医学誌「ランセット」に発表した。過去約70年間は世界的に長くなる傾向だったが、流行により84%の国と地域で短くなった。チームの研究者は「新型コロナの流行は、世界中の大人に対し、紛争や自然災害など過去半世紀に起こったどの出来事よりも甚大な影響を与えた」とコメントしている。米ワシントン大の研究所を中心とした国際的な共同研究「世界の疾病負荷研究」の一環。204の国と地域の

人口動態統計や国勢調査など、2万種類を超えるデータを使い、新型コロナによる死亡率や平均寿命の変化を計算した。その結果、21年の世界全体の平均寿命は71.7歳で、19年と比べて1.6歳短くなっていた。米国は77.1歳で2歳短くなり、ペルーは71.6歳で6.6歳短縮。日本は85.2歳で0.2歳長くなり、台湾やニュージーランドなども長くなったが、長くなるペースは鈍化した。20～21年の全死者数は約1億3000万人で、うち約1600万人は新型コロナが要因だったと推計された。世界全体の15歳以上の死亡率は増加した。新型コロナによって増えたとみられる「超過死亡率」は、サハラ砂漠以南のアフリカや中南米、中東などで高かった。日本や台湾、モンゴルなどは比較的低かった。5歳未満の子どもの死亡率は、従来と同様に下がり続けており、新型コロナの影響はほとんど見られなかった。【共同】

メディファックス 3月25日

新生児聴覚検査、95.2%が受検

—22年度、こども家庭庁—

こども家庭庁は22日、2022年度の新生児聴覚検査の実施状況を発表した。受検者数を集計している1718市区町村の出生児のうち、受検者数の割合は95.2%だった。21年度に比べて1.0ポイント上昇した。新生児聴覚検査には、おおむね生後3日以内に実施する初回検査と、初回検査で要再検査となった子どもを対象におおむね生後1週間以内に実施する確認検査がある。初回検査を受けられなかった理由を把握している市区町村の割合は67.9%（1183市区町村）。最も当てはまる理由としては、「保護者が必要性を感じず、同意しなかった」が26.6%、「子どもが聴覚検査の機器がない医療機関で生まれた、もしくは自宅分娩だった」が13.9%だった。検査で把握した要支援児への療育が、遅滞なく実施されるよう、指導援助している市区町村の割合は87.9%だった。初回検査または確認検査で、公費負担している市区町村の割合は80.0%（1392市区町村）で、21年度に比べて6.9ポイント上昇した。初回検査は1391市区町村、確認検査は597市区町村が公費を出していた。いずれの検査も公費負担を実施していない市区町村のうち、189市区町村は23年度から実施予定と回答した。75市区町村は検討中、85市区町村は未定とした。

メディファックス 3月25日

医療ケア指針4割超未策定

—23年、文科省の教委調査—

たんの吸引などの日常的な「医療的ケア」が必要な児童生徒が管内の学校に在籍している644教育委員会のうち、約45%に当たる295教委が2023年4月時点で、医療的ケアに関するガイドラインを策定していないことが26日、文部科学省の調査で分かった。学校に在籍する医療的ケア児は増加しており、文科省は「教員や看護職員の役割分担を示し、受け入れ体制を整備することが必要」として、各教委にガイドライン策定を促している。【共同】

メディファックス 3月28日